ACSES ニュースレター_２３６４号（2022 年 8 月 12 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇旦過市場で再び火災、北九州　4 月に 42 店舗焼く〈Web 報道〉
◇三条市内の工場で火災〈 Web 報道〉
◇糖尿病治療薬に発がん性物質混入の恐れとＦＤＡ、メルク株が一時下落〈Web 報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(除湿機)〈消費者庁〉
・体育館から 20 人搬送、群馬　熱中症か、都内の高校合宿〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・夏季の長期休暇において実施いただきたい対策について注意喚起を行います〈経済産業省〉
・有限会社ファミリア薬品に対する景品表示法に基づく課徴金納付命令について〈消費者庁〉／「老斑が消えた」石けんに効果なし、ファミリア薬品に課徴金納付命令〈Web 報道〉
・株式会社海星における生鮮水産物の不適正表示に対する措置について〈農林水産省〉
・【注意】ハンディータイプの扇風機 使い方次第で「涙が蒸発」〈放送報道〉／夏の“必需品”「携帯扇風機」　危険な使い方で“爆発”も…　“スマホ熱中症”にも注意〈放送報道〉
・国交省、統計不正で再発防止策　横断組織やデジタル活用／統計不正の再発防止へ国交省が改革プラン　問われる実効性〈新聞報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１３０１報）〈厚生労働省〉
[原子力施設全般]
・京都大学臨界集合体実験装置（KUCA）における高濃縮ウラン燃料の米国への撤去が完了しました〈文部科学省〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道
[3] 食品安全衛生関係
◇食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 248 号）〈官報〉
◇食品衛生法第十三条第三項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質の一部を改正する件（厚生労働省告示第 249 号）〈官報〉
[4] 温暖化対策関係
◇脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 271 号）〈官報〉
[5] 環境安全関係
◇計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について：３件〈環境省〉
[6] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　１件　　［公募結果、意見募集結果］　２件　　［調査実施］　１件
[7] その他省庁発表

梅花藻（バイカモ）

◇「科学技術指標 2022」及び「NISTEP 定点調査 2021」の公表について〈文部科学省〉
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　７件
[9] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：１件　　◇その他：２件
[付録]
◇「うちの子がカルトに?」帰省時期、大学生の親が注視すべき 9 の異変〈新聞報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇旦過市場で再び火災、北九州　4 月に 42 店舗焼く
＜共同通信　2022 年 8 月 11 日＞　https://nordot.app/930091013694734336?c=39546741839462401
　10 日午後 8 時 55 分ごろ、北九州市小倉北区魚町 4 丁目の旦過市場にある店舗で「天ぷら油に火が入った」と 119 番があった。火元から複数の建物に燃え移り、延焼した。福岡県警小倉北署によると、11 日午前 0 時までに、けが人や逃げ遅れの情報は入っておらず、署や市消防局が人的被害がないかどうか確認を急いでいる。
　署によると、市場近くにある老人施設の入居者ら計約 70 人を市民センターに避難誘導した。
　旦過市場では 4 月にも、42 店舗を焼いた大規模な火災があった。老舗映画館「小倉昭和館」をはじめ、その際に被害を免れた建物や区画にも今回は延焼したもようだ。

◇三条市内の工場で火災
＜ケンオー・ドットコム　2022 年 8 月 8 日＞　https://www.kenoh.com/mimi/pc/12611430.html
新潟県警三条署の発表では 8 日明け方、三条市内の工場で火災が発生した。
午前 3 時半ごろに三条市猪子場新田地内の木原精機株式会社第三工場で出火した。消防から自動火災報知器の発報との通報があり、工場 1 階で出火し、延焼はなかった。
けが人はなく、出火原因は捜査中。

◇糖尿病治療薬に発がん性物質混入の恐れとＦＤＡ、メルク株が一時下落
＜Bloomberg　2022 年 8 月 10 日＞
https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2022-08-09/RGD2I5T1UM1001
米メルクの糖尿病治療薬「ジャヌビア」に含まれる有効成分に、発がん性の恐れがある物質が混入していることが明らかになった。
米食品医薬品局（ＦＤＡ）は９日、２型糖尿病治療薬のシタグリプチンの一部サンプルに、ニトロソアミンと呼ばれる不純物が検出されたと報告。供給不足を避けるため、製薬会社に対してはニトロソアミンが基準値を超える場合でもシタグリプチンの販売継続を許可しているという。
シタグリプチンは「ジャヌビア」の主成分。メルクは「ジャヌビア」を含む複数の自社製品で、ニトロソアミンが検出されたと電子メールで明らかにした。各国当局とともに対応し、ＦＤＡの基準値に収まるよう品質管理を徹底しているとコメントした。
ブルームバーグのデータによると、「ジャヌビア」はメルク製品のうち売上高が３番目に多く、2021 年は 33 億

ドル（4500 億円）を売り上げた。９日の米株式市場でメルク株は前日比で一時 1.9%下落。その後は持ち直し、1.2%高で通常取引を終えた。
18 年以降、糖尿病治療薬「メトホルミン」や、米ファイザーの禁煙補助剤「チャンティックス」など医薬品へのニトロソアミン混入が相次いでいる。

◇***その他の事故、事件***

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(除湿機)
＜消費者庁　2022 年 8 月 9 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029695/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220809_01.pdf
特記事項:アイリスオーヤマ株式会社が輸入した除湿機のリコール(無償点検・修理)
１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
（うちガストーチ１件)
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：３件
（うち照明器具１件、映像録画装置（防犯カメラ用）１件、除湿機１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：４件
（うち電気掃除機１件、生ごみ処理機１件、照明器具１件、扇風機（充電式、携帯型）１件）

・体育館から 20 人搬送、群馬　熱中症か、都内の高校合宿
＜共同通信　2022 年 8 月 10 日＞　https://nordot.app/930032604887760896?c=39546741839462401

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・夏季の長期休暇において実施いただきたい対策について注意喚起を行います
＜経済産業省　2022 年 8 月 9 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2022/08/20220808003/20220808003.html?from=mj
昨今のサイバー攻撃事案のリスクの高まりを踏まえ、夏季の長期休暇においては、休暇の間隙を突いたセキュリティインシデントの発生などが懸念されることから、サイバーセキュリティ対策の強化について、関係４省庁から改めて注意喚起を行います。
概要
　サイバー攻撃被害のリスクの高まりを踏まえ、今年４月には、関係府省庁の連名にて「春の大型連休に向けて実施いただきたい対策について（注意喚起)」等の注意喚起を発出しましたが、その後も、ランサムウェアによるサイバー攻撃被害が国内外の様々な企業・団体等で続いています。また、エモテットと呼ばれるマルウェアへの感染を狙う攻撃メールについては、知り合いのメールアドレスをそのまま使い正規のメールであると信じ込ませたり、業務上の正規のメールの返信を装ったりするなど巧妙化が進み、国内の企業・団体等へ広く感染の被害が広がっていると考えられます。今年６月には、ウェブブラウザに保存されたクレジットカード情報を窃取する機能も確認され、今後、攻撃の多様化、悪質化による被害の深刻化のおそれがあります。さらに、ブロードバンドルータ、無線 LAN ルータ、監視カメラ用機器類、コピー機をはじめとするネットワークに接続された機器・装置類がマルウェアに感染したことに起因する攻撃通信が、引き続き増加傾向にあります。また、脆弱性が公表されてから悪用されるまでの時間が短くなっているとの報告もあります。
　このように依然として厳しい情勢の下での長期休暇においては、休暇中の隙を突いたセキュリティインシデント発生の懸念が高まるとともに、長期休暇後に電子メールの確認の量が増えることで偽装のチェックなどがおろそかになるといった感染リスクの高まりが予想されます。さらに、長期休暇中は、通常と異なる体制等により、対応に遅延が生じたり、予期しない事象が生じたりすることが懸念されます。
　こうした長期休暇がサイバーセキュリティに与えるリスクを考慮し、別紙の対策を参考に、適切な管理策によるサイバーセキュリティの確保についてご検討をお願いいたします。
　あわせて、不審な動き等を検知した場合は、早期対処のために速やかに所管省庁、セキュリティ関係機関に対してご連絡いただくとともに、警察にもご相談ください。

関連リンク
・サイバーセキュリティ対策についての産業界へのメッセージ（2022 年 4 月 11 日産業サイバーセキュリティ研究会）　https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220411003/20220411003.html
・春の大型連休に向けて実施いただきたいサイバーセキュリティ対策について（2022 年 4 月 25 日）
https://www.meti.go.jp/press/2022/04/20220425003/20220425003.html
関連資料
・夏季の長期休暇に向けて実施いただきたい対策について
https://www.meti.go.jp/press/2022/08/20220808003/20220808003-a.pdf

---

・有限会社ファミリア薬品に対する景品表示法に基づく課徴金納付命令について
＜消費者庁　2022 年 8 月 9 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029623/
消費者庁は、本日、有限会社ファミリア薬品に対し、同社が「芦屋美蓉館」の名称で供給する「朱の実」と称する商品に係る表示について、消費者庁及び公正取引委員会(公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所)の調査の結果を踏まえ、景品表示法第 8 条第 1 項の規定に基づき、課徴金納付命令を発出しました。

・「老斑が消えた」石けんに効果なし、ファミリア薬品に課徴金納付命令
＜通販生活　2022 年 8 月 9 日＞　https://www.tsuhannews.jp/shopblogs/detail/69443
「老斑が消えた」などと実際には期待できない効果をうたい、石けんを販売したことが景品表示法に違反するとして、消費者庁は 9 日、（有）ファミリア薬品（兵庫県尼崎市、吉﨑将代表）に対し、課徴金 459 万円の支払いを命じたと発表した。
自社ウェブサイトや複数の情報誌で違法な表示
　同社は自社ウェブサイトで、石けん（商品名「朱の実」）を販売する際に、「年齢のせいにしていた、そのシミ…老斑が消えた！？」などと表示。愛用者の「若い頃に肌を焼いていたせいか、40 歳を越えてから、急にシミが増えて悩んでいました。『朱の実』はすごいですね。頬骨の大きなシミが輪郭からぼやけて、目立たなくなりました」という声も紹介していた。
　自社ウェブサイト以外でも、複数の情報紙（「いただきます！」など）に、違法な内容の広告を掲載。顔にシミのある人物の画像と共に、「目尻や頬のおばぁちゃんジミが消えた…！？」、「エッ？洗顔で老斑やシミが薄くなる？」と表示していた。
　同製品の効果については、ライチポリフェノールの作用によって、シミの原因となる活性酸素を無害化にすると説明。「今すぐライチ洗顔で過去の紫外線をなかったことに！」と効果を強調していた。
表示の裏づけ資料も、打ち消し表示も認められず
　同製品の使用でシミを消したり、薄くしたりできるかのように宣伝していたが、同社が消費者庁へ提出した表示の裏づけ資料は、合理的な根拠とは認められなかった。
　また、情報誌では「※個人の感想です」といった打ち消し表示が見られたが、一般消費者が受ける効果の印象を打ち消すものとは認められなかった。
　このため、表示内容は景表法で禁止する「優良誤認表示」に該当すると認定された。消費者庁は同社に対し、来年 3 月 10 日までに課徴金（459 万円）を支払うように命令した。

・株式会社海星における生鮮水産物の不適正表示に対する措置について
＜農林水産省　2022 年 8 月 9 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/kansa/220809.html
農林水産省は、株式会社海星（本社：山口県宇部市大字妻崎開作 597 番地クラシオン・ルガールイシカワ 210 号。法人番号 4250001015563。以下「海星」という。）が、生鮮水産物あさりの原産地について、韓国産であるにもかかわらず、「熊本」と事実と異なる表示をし、販売していたことを確認しました。
このため、本日、海星に対し、食品表示法に基づき、表示の是正と併せて、原因の究明・分析の徹底、再発防止対策の実施等について指示を行いました。

・【注意】ハンディータイプの扇風機 使い方次第で「涙が蒸発」

＜日テレNEWS　2022年8月10日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/3d9c810486833949c8b44ba2c21fb3600dc43c33

猛暑が続く中、暑さ対策のため「ハンディータイプの扇風機」が人気ですが、“目の乾燥”を訴える患者が急増しているといいます。風の当て方によっては、瞳を覆う涙が蒸発するということですが、目のトラブルを防ぐためには、どのように使用すればいいのでしょうか。眼科医に聞きました。

◇

記録的な猛暑が続く今年の夏、暑さ対策に欠かせないのは、持ち運びができるハンディータイプの扇風機です。家電専門店には多くの商品が並んでいます。小さな箱のような形で扇風機が飛び出す仕組みのものや、ネックレスのように首にまくタイプのものまで種類も豊富です。

ノジマ　高橋千晶さん

「今年はお出かけされる方が多くなってきて、暑いということもあるので、持ち運びに使われる方がご購入されていて、売り場も大きく展開しています」

今年のハンディ扇風機の売り上げは、去年の倍になっているといいます。

◇

欠かせないハンディ扇風機。一方で、眼科の医師は“目の乾き”に注意すべきと指摘します。

伊藤医院副院長　眼科・有田玲子医師

「ハンディの扇風機を顔に当てることで、ドライアイになりやすいのではないか」

実際に「現代人の角膜ケア研究室」による、ハンディ扇風機を使った実験では通常の瞳では涙が瞳を覆っていますが、1分間、扇風機の風を当てた瞳では涙が蒸発し、まばらになっているのがわかります。

伊藤医院副院長　眼科・有田玲子医師

「結構安心して使っているのではないかと思うが、そうしたもの（ハンディ扇風機）で、短時間で涙が飛んでしまうというのは、すごくびっくり」

この病院では、目の乾燥を訴える患者が急増していて、多くがハンディ扇風機を使っていたといいます。

伊藤医院副院長　眼科・有田玲子医師

「角膜を守っている涙がなくなるのは、目にとってすごく危ないこと。疲れ、かすみ、痛みとか、充血とか、乾くとか色んな症状が出てきてしまいます」

マスクをつけているため、目元など露出している部分に扇風機を当てがちになってしまいますが、医師によると「首元に下方向に当てる」か、「顔に当てる場合は目を閉じる」など、目に風が当たらないようにしてほしいといいます。

さらに、コロナ禍ならではのリスクもあるということです。

伊藤医院副院長　眼科・有田玲子医師

「『マスクをしている時だけドライアイになる』という患者も結構いる」

「現代人の角膜ケア研究室」による、サイズがあっていないマスクをつけた時の実験では、マスクの上の部分から息が漏れ、目を直撃していました。涙が蒸発し、目が乾燥するため、自分に合ったサイズが重要だといいます。

暑さが続く中、目のトラブルに注意が必要です。

・夏の“必需品”「携帯扇風機」　危険な使い方で“爆発”も…　“スマホ熱中症”にも注意

＜日テレNEWS　2022年7月11日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/929444ecc0c1c9274f147f99fefddbe7ec5a7585

連日、厳しい暑さが続く中、暑さ対策で人気が高まっているのが携帯用の扇風機です。しかし、使い方を間違えると発火するなど、危険な事故につながるおそれがあるといいます。

◇

ギラギラと照らす夏の太陽。

「すごく暑いですね、考えられないですね」

「暑いですね、ただただそれだけです」

街を行く人は、うんざりするほどの暑さにへきえきしていましいた。
11 日、東京・八王子市では 35.1℃の「猛暑日」に、都心も 34.4℃と、1 週間連続で「真夏日」となりました。
◇
この連日の厳しい暑さに、“異例の売り上げ”を記録しているのが、今や夏の“必需品”「携帯用の扇風機」です。
ノジマ宮前店　宮澤和喜さん
「こういった手持ちの小さなモノがとても人気。とにかく、梅雨明け後すごく暑かったので、こういう季節品のお求めはすごく多かった」
神奈川・川崎市にある家電量販店「ノジマ 宮前店」では、先月からの“記録的な暑さ”で、「携帯用扇風機」が去年の同じ時期と比べ、約 6 倍も売れているということです。
11 日も、街中では、携帯用扇風機が大活躍していました。
◇
一方、その“扱い方次第”では危険な事故が起きる可能性もあるといいます。NITE（＝製品評価技術基盤機構）が公開した実験映像では、首からさげた携帯用扇風機が、突然、大きな音を立てて爆発しました。
その原因は、扇風機を落とした衝撃で、内部の「リチウム電池」が破損したことです。その場合、発火や爆発につながるおそれがあるというのです。
「NITE」は、強い衝撃が加わった携帯用扇風機は使用を中止し、メーカーの修理窓口などに相談してほしいとしています。
捨て方にも注意が必要です。
「ごみ収集車」に携帯用扇風機がそのまま入れられたことを想定し、強い力で押しつぶした実験では、勢いよく発火しました。例えば東京・八王子市では、電池を取り出せる場合は取り出して「不燃ごみ」、電池が取り出せないものは「有害ごみ」として捨てるなど、自治体ごとのルールに従い、正しく捨てることが大事です。
◇
そしてもうひとつ、気をつけたい“夏のトラブル”が、携帯電話会社も注意を呼びかける“スマホ熱中症”です。
街の人
「町中で地図アプリとか使っていると、熱くてやけどするんじゃないかって」
街の人
「『高温になってます』みたいな表示はよくあります」
スマホの修理などを行う店では、“熱中症の疑い”があるスマホの持ち込みが、この夏増えているということです。
その“症状”は――
スマホ修理王 イオシス秋葉原店・倉園結店長
「膨張している方、こちらが正常な方ですね。“熱”によって負担がかかっているかなと」
熱を蓄えたバッテリーが膨らみ、スマホ自体が変形してしまうケースもあるということです。電源が入らなくなるだけでなく、最悪の場合には――
倉園店長
「爆発とかの危険性もあるので、早めに対処した方がよい症状ではありますね」
では、スマホが「熱」を持った時はどうすればよいのでしょうか。
スマホジャーナリスト　石川温さん
「スマートフォンの裏側に 10 円玉を何枚か貼り付けると、（硬貨の中では）銅が、一番熱が伝わりやすいと言われているので、（熱を）早く冷ましたい時は効果的だと言われています」
急激に冷やすとスマホ内部で「結露」が起こることもあるため、熱をゆっくり逃がすのがポイントです。もし、手元に 10 円玉がない場合は、扇風機をあてるのもオススメだということです。

・<u>国交省、統計不正で再発防止策　横断組織やデジタル活用</u>
＜日経新聞　2022 年 8 月 10 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA108820Q2A810C2000000/
国土交通省は 10 日、「建設工事受注動態統計」の不正処理発覚を受けて設置した再発防止策の検討会議で統計業務の改善案などをまとめた。所管する統計全般の品質改善を担う省内横断の組織を立ち上げるほか、オンライン

調査などのデジタル活用も進める。斉藤鉄夫国交相は会議で「一日も早く国民の信頼を回復できるよう取り組む」と強調した。
省内横断の組織として2023年度に「統計改善プラットフォーム」を立ち上げる。統計部局のほか、他部局の担当者らが参加し、所管する統計について一元的に把握して業務改善の取り組みなどの情報を共有する。統計担当の人員を増やすほか、専門人材の育成にも取り組む。
デジタル活用ではミスの発見などの効率化に向けて23年度以降にシステム改修を行うほか、オンライン調査の導入も進める。専門家らから統計手法のあり方について助言を受ける「統計品質改善会議」も10日に設置した。
検討会議では国交省が所管する64の統計について改めて点検し、建設工事受注動態統計で発覚した二重計上は生じていなかったとの報告があった。同統計については5日に13年度以降の公表値を訂正し、最大年5.2兆円の過大計上があったと発表していた。

・<u>統計不正の再発防止へ国交省が改革プラン　問われる実効性</u>
＜朝日新聞　2022年8月10日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ8B64V8Q8BUTIL038.html
　国土交通省による基幹統計の不正問題で、同省は10日、不正の再発防止に向け、34項目からなる「統計改革プラン」をまとめた。統計部門の体制強化や助言役の専門家会議の設置が柱だが、過去にも再発防止策が打ち出されながら不正が続いた経緯があり、実効性が問われそうだ。
　問題の統計は「建設工事受注動態統計」。同省がデータを無断で書き換えて二重計上し、統計が過大になっていた。同統計の担当職員は3人で、兼務を考慮すると実質の人数は1・3人。同省所管のほかの統計も同様の状況だという。
　このため、改革プランでは、人員体制の強化▽統計全般を横断的に統括する部門の新設▽民間委託の活用などを盛り込んだ。研修や人事を通じて、専門知識を持った人材の育成にも取り組むとした。
「問題発見と解決を奨励する組織風土づくり」めざす
　また同省の検証委員会や特別…

□<u>*大災害、原発事故対策*</u>
[福島原発事故]
・<u>食品中の放射性物質の検査結果について（１３０１報）</u>（東京電力福島原子力発電所事故関連）
＜厚生労働省　2022年8月9日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=095TB4T4idrQkgapY
１　自治体の検査結果
小樽市、宮城県、仙台市、茨城県、栃木県、川越市、東京都、文京区、横浜市、浜松市、京都府、大阪市
　　※ 基準値超過　１件
　　No.　237　　宮城県　　タケノコ　　(Cs ： 120 Bq / kg)
２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果
　　※ 基準値超過　なし

[原子力施設全般]
・<u>京都大学臨界集合体実験装置（KUCA）における高濃縮ウラン燃料の米国への撤去が完了しました</u>
＜文部科学省　2022年8月10日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agjnac8t6HtlhgbG
　核セキュリティ・サミットにおいて決定された京都大学KUCAの高濃縮ウラン燃料撤去が完了したことから、柳孝文部科学審議官とジル・ルビー米国国家核安全保障庁長官は、その成果を評価するとともに、引き続き日米協力を推進することを確認しました。
　京都大学臨界集合体実験装置（KUCA）は、同大学複合原子力科学研究所に設置された実験用の原子炉で、原子炉工学に関する基礎研究や学生実験に利用されています。
　KUCAの高濃縮ウラン燃料は、第4回米国核セキュリティ・サミット※（平成28年3月31日～4月1日）の核セキュリティ協力に関する日米共同声明において、世界規模での高濃縮ウランの保有量の最小化の取組に貢献するために米国へ撤去することが決定されました。

この度、日米両国の協力の下、同撤去が完了したことから、ジル・ルビー米国国家核安全保障庁長官は８月８日に文部科学省を訪問し、柳孝文部科学審議官と共にその成果を評価し、引き続き世界の核セキュリティ強化に向け日米協力を推進することを確認しました。

なお、KUCA は今後低濃縮化ウラン燃料へ切替え、運転を継続予定です。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年８月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=OdxXzta7_AxCB9urY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年８月 10 日版）

＜厚生労働省　2022 年８月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=g2btdGwBRrb4vWwRY

・新型コロナワクチンの「新しい情報」を更新しました。

＜厚生労働省　2022 年８月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=gWTvdm4DRLT6v28TY

◇3 週連続で日本が世界最多感染　新型コロナ、米の２倍

＜共同通信　2022 年８月 11 日＞　https://nordot.app/930212669316743168

世界保健機関（WHO）の新型コロナウイルス感染症集計で、1～7 日の１週間の新規感染者数が日本は 149 万 6968 人に上り、3 週連続で世界最多となった。次いで多い米国の 75 万人、韓国の 71 万人と比べると約２倍で突出した多さとなっており、世界全体の週間感染者 698 万人の 21％を日本が占めている。

前週比の新規感染者数は、日本を含む WHO の西太平洋地域事務局管内が 29％増。他地域が軒並み減少する中、唯一増加しており、世界全体の感染者数を 3％押し上げる要因となっている。

一方、同期間の死者は米国が 2764 人で世界最多。

・欧米コロナ感染統計、実態示さず　陽性でも未申告が増加

＜日経新聞　2022 年８月 10 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR01C600R00C22A8000000/

新型コロナウイルスの世界の感染者数統計が、流行の実態を表さなくなっている。欧米などで患者が風邪と同様に扱うようになり、セルフ式の検査で陽性反応が出ても保健当局に申告しない人が増えているためだ。日本は全てのケースについて保健所への報告を求める「全数報告」の体制をとっており、欧米との対応の差は数字にも鮮明にあらわれている。

「重症化しない限りは自宅待機で...

◇コロナ死者、今後さらに増加懸念　厚労省専門家組織

＜共同通信　2022 年８月 10 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/441a5d77ec1dabf6261e3b2d50e1eec4d9681ae5

厚生労働省に新型コロナウイルス対策を助言する専門家組織は 10 日、「死者は（流行の）『第６波』のピークに近いレベルまで急上昇しており、今後さらに増加することが懸念される」と指摘した分析結果をまとめた。

共同通信の集計では、死者数は７月下旬から急増。10 日は 251 人の死者が新たに報告され、２月のピーク 327 人に近づいている。

厚労省の提出資料によると、9 日までの１週間に確認された全国の新規感染者数は、その前の週と比べ 1.05 倍と増加が継続。重症者や死者も増加傾向が続いている。前週と比べ 40 道府県で増えており、広島は 1.41 倍と最も顕著だった。

◇マスコミ報道　見出し

・国内感染、最多２５万人超　２０道県で更新―新型コロナ

＜時事ドットコム　2022 年８月 10 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022081000893&g=soc

・コロナ感染最多、初の 25 万人超　20 道県で更新、死者も急増
＜共同通信　2022 年 8 月 11 日＞　https://nordot.app/930050783304957952?c=39546741839462401

・専門家組織、コロナ死者急増を懸念
＜共同通信　2022 年 8 月 10 日＞　https://nordot.app/930078732859932672?c=39546741839462401

[対策・予防]

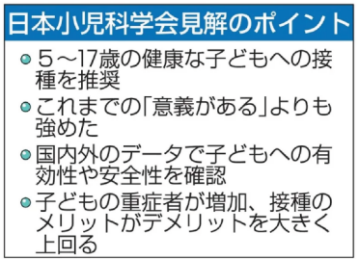
◇<u>省庁発表</u>

・一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等について更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 8 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=t1LZQFg1coLMiUIlY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 8 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=tVDbQlo3cIDOi0EnY
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2022 年を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 8 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=t1LZQFg1coLMiUQlY

◇<u>ワクチン、検査薬、治療薬等</u>

・新型コロナワクチン接種証明書のコンビニ交付 参加市町村一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 8 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=t1LezSrn4oamR4clY

・5～17 歳のワクチン接種を推奨　小児科学会、重症者増で
＜共同通信　2022 年 8 月 10 日＞　https://nordot.app/930021568606961664?c=39546741839462401



・新モデルナ製、10 日厚労省申請　オミクロン対応で迅速審査へ
＜共同通信　2022 年 8 月 9 日＞　https://nordot.app/929688334881996800?c=39546741839462401

◇<u>マスコミ報道　見出し</u>

・搬送困難、最多 6589 件　コロナに熱中症重なり
＜共同通信　2022 年 8 月 9 日＞　https://nordot.app/929661953138573312?c=39546741839462401
****

[3] <u>*食品安全衛生関係*</u>

◇<u>食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 248 号）</u>

［官報］　令和 4 年 8 月 10 日　号外　第 173 号　33～52 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220810/20220810g00173/20220810g001730033f.html

○厚生労働省告示第 248 号

食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）第十三条第一項の規定に基づき、食品、添加物等の規格基準（昭和三十四年厚生省告示第三百七十号）の一部を次の表のように改正する。ただし、はくさい、セロリ、すいか、すいか（果皮を含む。）、メロン類果実、メロン類果実（果皮を含む。）、まくわうり、まくわうり（果皮を含む。）、もも、もも（果皮及び種子を含む。）、牛の筋肉、豚の脂肪、その他の陸棲哺乳類に属する動物の脂肪、牛の肝臓、豚の肝臓、その他の陸棲哺乳類に属する動物の肝臓、牛の腎臓、豚の腎臓、その他の陸棲哺乳類に属する動物の腎臓、牛の食用部分、豚の食用部分、その他の陸棲哺乳類に属する動物の食用部分、乳及びその他の家

きんの筋肉に残留するスピノサドの量の限度、みかん及びみかん（外果皮を含む。）に残留するスルホキサフ□ルの量の限度並びに米、大豆、ばれいしよ、こんにやくいも、だいこん類の根、だいこん類の葉、はくさい、キャベツ、たまねぎ、ねぎ、えだまめ、みかん、みかん（外果皮を含む。）、なつみかんの果実全体、レモン、オレンジ、グレープフルーツノフィム、その他のかんきつ類果実、りんご、日本なし、西洋なし、マルメロ、びわ、びわ（果梗を除き、果皮及び種子を含む。）、もも、もも（果皮及び種子を含む。）、ネクタリン、あんず、すもも、うめ、おうとう、ラズベリー、ブラックベリー、ブルーベリー、クランベリー、ハックルベリー、その他のベリー類果実、ぶどう、かき、バナナ、パパイヤ、アボカド、グアバ、マンゴー、パッションフルーツ、なつめやし、その他の果実、ぎんなん、くり、ペカン、アーモンド、くるみ、その他のナッツ類、茶及びその他のスパイスに残留するピラフルフェンエチルの量の限度に係る改正規定は、告示の日から起算して一年を経過した日から適用し、豚の筋肉、その他の陸棲哺乳類に属する動物の筋肉、豚の脂肪、その他の陸棲哺乳類に属する動物の脂肪、豚の肝臓、豚の腎臓、その他の陸棲哺乳類に属する動物の腎臓及び豚の食用部分に残留するピランテルの量の限度並びに豚の筋肉、その他の陸棲哺乳類に属する動物の筋肉、豚の脂肪、その他の陸棲哺乳類に属する動物の脂肪、豚の肝臓、豚の腎臓、その他の陸棲哺乳類に属する動物の腎臓及び豚の食用部分に残留するモランテルの量の限度は、告示の日から起算して一年を経過する日までの間は、この告示による改正後の食品、添加物等の規格基準（以下「新規格基準」という。）におけるこれらの食品に残留するピランテル及びモランテルの量の限度にかかわらず、なお従前の例によることができることとし、新規格基準における米、はくさい、キャベツ、レタス、その他のきく科野菜、たまねぎ、ねぎ、にんにく、にら、その他のゆり科野菜、にんじん、セロリ、みつば、その他のせり科野菜、トマト、ピーマン、なす、その他のなす科野菜、きゅうり、かぼちや、すいか、メロン類果実、その他の野菜、みかん、なつみかんの果実全体、レモン、オレンジ、グレープフルーツ、ライム、その他のかんきつ類果実、りんご、日本なし、西洋なし、うめ、いちご、ぶどう、かき、その他の果実、その他のスパイス及びその他のハーブに残留するポリオキシンＤ亜鉛塩の量の限度はこの告示による改正前の食品、添加物等の規格基準（以下「旧規格基準」という。）における米、はくさい、キャベツ、レタス、その他のきく科野菜、たまねぎ、ねぎ、にんにく、にら、その他のゆり科野菜、にんじん、セロリ、みつば、その他のせり科野菜、トマト、ピーマン、なす、その他のなす科野菜、きゆうり、かぼちや、すいか、メロン類果実、その他の野菜、みかん、なつみかんの果実全体、レモン、オレンジ、グレープフルーツ、ライム、その他のかんきつ類果実、りんご、日本なし、西洋なし、うめ、いちご、ぶどう、かき、その他の果実、その他のスパイス及びその他のハーブに残留するポリオキシンの量の限度と、新規格基準における米、はくさい、キャベツ、レタス、たまねぎ、ねぎ、にんにく、にら、その他のゆり科野菜、にんじん、セロリ、みつば、その他のせり科野菜、トマト、ピーマン、なす、その他のなす科野菜、きゅうり、かぼちや、すいか（果皮を含む。）、メロン類果実（果皮を含む。）、その他の野菜、みかん（外果皮を含む。）、なつみかんの果実全体。レモン、オレンジ、グレープフルーツ、ライム、その他のかんきつ類果実、りんご、うめ、いちご、かき、その他の果実及びその他のハーブに残留するポリオキシン複合体の量の限度は旧規格基準における米、はくさい、キャベツ、レタス、たまねぎ、ねぎ、にんにく、にら、その他のゆり科野菜、にんじん、セロリ、みつば、その他のせり科野菜、トマト、ピーマン、なす、その他のなす科野菜、きゆうり、かぼちや、すいか、メロン類果実、その他の野菜、みかん、なつみかんの果実全体、レモン、オレンジ、グレープフルーツ、ライム、その他のかんきつ類果実、りんご、うめ、いちご、かき、その他の果実及びその他のハーブに残留するポリオキシンの量の限度として、告示の日から起算して一年を経過する日までの間は、なお従前の例によることができる。

令和４年８月10日　　厚生労働大臣　　後藤　茂之

―「改正後」と「改正前」が併記されているが、紙面の都合上、改正された「農薬等の成分である物質」の名称のみ掲載した。＜ACSES 事務局＞―

第１　食品
　Ａ　食品一般の成分規格
　　１～５　（略）
　　６　５の規定にかかわらず、⑴の表の第１欄に掲げる農薬等の成分である物質は、同表の第２欄に掲げる食品の区分に応じ、それぞれ同表の第３欄に定める量を超えて当該食品に含有されるものであってはならな

い。この場合において、⑵の表の食品の欄に掲げる食品については、同表の検体の欄に掲げる部位を検体として試験しなければならず、また、⑴の表の第１欄に掲げる農薬等の成分である物質について同表の第３欄に「不検出」と定めている同表の第２欄に掲げる食品については、⑶から⒂までに規定する試験法によって試験した場合に、その農薬等の成分である物質が検出されるものであってはならない。

⑴　食品に残留する農薬等の成分である物質の量の限度

スピノサド

スルホキサフロル

ピラフルフェンエチル

ピランテル及びモランテル

ベンチアバリカルブイソプロピル

ホラムスフロン　（略）

ポリオキシンＤ亜鉛塩　（新設）

ポリオキシン複合体　（新設）

（略）

（削る）　モランテル

⑵～⒂　（略）

７　６に定めるもののほか、⑴の表の第１欄に掲げる農薬等の成分である物質は、同表の第２欄に掲げる食品の区分に応じ、それぞれ同表の第３欄に定める量を超えて当該食品に含有されるものであってはならない。この場合において、⑵の表の食品の欄に掲げる食品については、同表の検体の欄に掲げる部位を検体として試験しなければならず、また、⑴の表の第１欄に掲げる農薬等の成分である物質について同表の第３欄に「不検出」と定めている同表の第２欄に掲げる食品については、⑶から⒃までに規定する試験法によって試験した場合にその農薬等の成分である物質が検出されるものであってはならない。

⑴　食品に残留する農薬等の成分である物質の量の限度

（削る）　ピランテル

（削る）　ポリオキシン

⑵～⑹　（略）

８～12　（略）

◇食品衛生法第十三条第三項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質の一部を改正する件（厚生労働省告示第 249 号）

［官報］　令和４年８月 10 日　号外　第 173 号　52 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220810/20220810g00173/20220810g001730052f.html

○厚生労働省告示第 249 号

食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）第十三条第三項の規定に基づき、食品衛生法第十三条第三項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質（平成十七年厚生労働省告示第四百九十八号）の一部を次の表のように改正する。

令和４年８月 10 日　　厚生労働大臣　　後藤　茂之

改　正　後	改　正　前
食品衛生法第十三条第三項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質は、次に掲げる物質とする。 一～九　　（略） 十　安息香酸 十一～七十五　　（略）	食品衛生法第十三条第三項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質は、次に掲げる物質とする。 一～九　　（略） （新設） 十～七十四　（略）

****

[4] *温暖化対策関係*

◇脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 271 号）

［官報］ 令和４年８月 10 日　本紙　第 794 号　２頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220810/20220810h00794/20220810h007940002f.html

あらまし

◇脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 271 号）（国土交通省）

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第六九号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行期日は、令和四年九月一日とすることとした。

****

[5] *環境安全関係*

◇（仮称）夕張ウィンドファーム事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2022 年８月９日＞　https://www.env.go.jp/press/111050_00010.html

---

◇（仮称）小樽・赤井川ウィンドファーム事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2022 年８月９日＞　https://www.env.go.jp/press/111050_00006.html

---

◇（仮称）今金風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2022 年８月９日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00391.html

****

[6] *調査、公募、意見募集等*

[公募、意見募集等]

◇屋外照明のスマート化・ゼロエミッション化モデル事業補助金の二次公募開始について

＜環境省　2022 年８月９日＞　https://www.env.go.jp/press/111029_00003.html

---

[公募結果、意見募集結果]

◇令和４年度「我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのＣＯ２削減支援事業」の一次選定結果について

＜環境省　2022 年８月９日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00409.html

---

◇令和４年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の第二次採択案件の決定について

＜環境省　2022 年８月９日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00394.html

---

[調査実施]

◇令和４年派遣労働者実態調査にご協力ください

＜厚生労働省　2022 年８月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=O95TB4T4idrQkgGpY

****

[7] *その他省庁発表*

◇「科学技術指標 2022」及び「NISTEP 定点調査 2021」の公表について

＜文部科学省　2022 年８月９日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agjlac8ucdpZa1bH

科学技術・学術政策研究所（NISTEP）では、「科学技術指標 2022」と「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP 定点調査 2021）」を取りまとめました。

科学技術指標は、科学技術活動を客観的・定量的データに基づき体系的に把握するための基礎資料です。昨年から続いて日本の研究開発費、研究者数は主要国（日米独仏英中韓の７か国）中第３位、パテントファミリー数では世界第１位です。日本の論文数（分数カウント法）は世界第４位から第５位、注目度の高い論文数のうち Top10％補正論文数は第 10 位から第 12 位、Top1％補正論文数は第９位から第 10 位となりました。Top1％補正論文数では

中国が初めて米国を上回り、世界第１位となりました。

NISTEP 定点調査は、第６期科学技術・イノベーション基本計画期間中の科学技術やイノベーション創出の状況を把握することを目的とした第一線で研究開発に取り組む研究者や有識者を対象とした意識調査です。初年度調査では、学術研究・基礎研究及び研究時間等の研究において普遍的に重要な事項についての問題意識とともに、研究者を目指す若手人材・若手研究者の数が不足しているとの認識が示されました。他方、研究データの公開・活用や大学が自らの個性や特色を生かす取組については、相対的に高い評価が示されました。

報告書の詳細については、以下のリンクより御覧ください。

・科学技術指標の公表資料（※文部科学省科学技術・学術政策研究所ホームページ）

https://www.nistep.go.jp/archives/52292

科学技術・学術政策研究所(NISTEP)では、「科学技術指標 2022」を取りまとめました。

科学技術指標は、科学技術活動を客観的・定量的データに基づき体系的に把握するための基礎資料であり、約 170 の指標で日本及び主要国の状況を表しています。

昨年から続いて日本の研究開発費、研究者数は主要国(日米独仏英中韓の７か国)中第３位、パテントファミリー(2 か国以上への特許出願)数では世界第１位です。

日本の論文数(分数カウント法)は世界第４位から第５位、注目度の高い論文数のうち Top10%補正論文数は第 10 位から第 12 位、Top1%補正論文数は第９位から第 10 位となりました。Top1%補正論文数では中国が初めて米国を上回り、世界第１位となりました。

日本の博士号取得者数は 2006 年度をピークに減少傾向にあります。韓国、中国、米国では 2000 年度（中国は 2005 年度）と最新年度を比較すると２倍以上となっています。

・NISTEP 定点調査の公表資料（※文部科学省科学技術・学術政策研究所ホームページ）

https://www.nistep.go.jp/archives/52391

科学技術・学術政策研究所では、第６期科学技術・イノベーション基本計画期間中の科学技術やイノベーション創出の状況を把握するため、第一線で研究開発に取り組む研究者や有識者約 2,300 名を対象とした５年間の継続的な意識調査(第４期 NISTEP 定点調査)を開始しました。１回目の結果がまとまりましたので公表します。

初年度調査の主な結果は次の通りです。①学術研究・基礎研究及び研究時間等の研究において普遍的に重要な事項について、継続的な問題意識が示されました。②研究者を目指す若手人材・若手研究者の数が不足しているとの認識が示されました。③地域創生の取組について、主に大都市圏以外の大学の研究者による評価が高い一方で、一部の有識者の評価が低い状況が示されました。④人文・社会科学研究者の回答から、「競争的資金等の確保」、「研究者の業績評価の観点の多様化」において評価が高い一方で、「ベンチャー企業を通じた知識移転や新たな価値の創出」、「博士号取得者のキャリアパス多様化への環境整備」で評価が低い傾向が示されました。

・<u>中国、最上位論文数も世界一　日本の低落傾向続く―文科省</u>

＜時事ドットコム　2022 年８月９日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022080900854&g=soc

自然科学系の学術論文のうち、注目度が最も高い上位１％の論文数で、中国が米国を抜き世界１位になったことが９日、文部科学省科学技術・学術政策研究所が公表した報告書「科学技術指標」で明らかになった。中国は昨年、全論文数や上位１０％の論文数でも１位になっており、担当者は「中国は論文の責任著者数でも１位で、研究をリードする面でも存在感がある」と述べた。

同報告書は、日本と主要国の科学技術活動を、研究開発費や人材、論文、特許出願数などから分析。２００５年以降毎年公表されている。

２２年版によると、国・地域別の上位１％論文数（１８～２０年の平均）で中国は２７．２％を占め、米国の２４．９％を抜いて初の１位となった。全論文数、上位１０％の論文数も１位だった。

日本は全論文数が５位、上位１０％が１２位、上位１％が１０位で、昨年（１７～１９年の平均）よりいずれも順位を下げ、低落傾向が続いている。

一方、２カ国以上への特許出願数（１５～１７年の平均）では日本が世界１位を維持。ただ、中国がシェアを伸ばす中、情報通信技術や電気工学分野で日本のシェアが縮小しているという。

・注目論文数、過去最低の 12 位　スペインと韓国に抜かれる
＜共同通信　2022 年 8 月 9 日＞　https://nordot.app/929702808203476992?c=39546741839462401
　研究内容が注目されて数多く引用される論文の数で、日本はスペインと韓国に抜かれて前回の 10 位から過去最低の 12 位に転落したことが 9 日、文部科学省の科学技術・学術政策研究所が公表したランキングで分かった。研究開発費や研究者数で日本は 3 位だが、21 世紀に入って横ばい状態。増加傾向にある諸外国に対して「じり貧」の傾向が強まっている。
　各国の 2018～20 年の平均論文発表数などを分析した「科学技術指標 2022」によると、日本の注目論文数は横ばいの 3780 本で、スペインは 3845 本、韓国は 3798 本だった。1 位と 2 位は中国（4 万 6352 本）と米国（3 万 6680 本）。

****

[8] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・災害時石綿飛散防止マニュアル検討会（第１回）の開催　　8 月 22 日
＜環境省　2022 年 8 月 9 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00411.html
（1）モデル事業の結果報告
（2）災害時マニュアルの改訂方針の検討
（3）自治体ヒアリング内容の確認
（4）その他

・第３回 CCUS・水素に関する国際シンポジウムの開催について　　8 月 25、26 日
＜環境省　2022 年 8 月 9 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00376.html
　　CCUS：Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage
　　CO2 を回収し大気中に放出させない回収・有効利用・貯留

・10 月から 11 月にかけて秋田市、飯田市、宮崎市、高山市、さいたま市にて「高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会」を開催します
＜経済産業省　2022 年 8 月 9 日＞
https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/nuclear/rw/jichitai-setsumei201709r.html
　　10 月 5 日：秋田市、10 月 13 日：飯田市、10 月 20 日：宮崎市、11 月 1 日：高山市、11 月 8 日：さいたま市

・生命科学・医学系研究等における個人情報の取扱い等に関する合同会議タスクフォース（第７回）　8 月 18 日
＜経済産業省　2022 年 8 月 9 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/46806
1. 「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の見直しについて

・薬学系人材養成の在り方に関する検討会（第 3 回）の開催について　　8 月 16 日
＜文部科学省　2022 年 8 月 9 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agjlac8ucdpZa1bK
1. 薬学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂について
2. 薬学部教育の質保証について
3. 今後の進め方について
4. その他

・研究計画・評価分科会（第 82 回）の開催について　　8 月 18 日
＜文部科学省　2022 年 8 月 9 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agjlac8ucdpZa1bI
1. 分野別研究開発プランについて
2. 研究開発課題の評価について
3. その他

・地震調査研究推進本部 第 63 回政策委員会を開催します　　8 月 17 日
＜文部科学省　2022 年 8 月 9 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agjlac8ucdpZa1bL

(1)　調査観測計画部会の活動状況
(2)　南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の整備について
(3)　地震調査委員会の活動状況
(4)　令和５年度地震調査研究関係政府予算案等について（非公開）
(5)　その他

****

[9] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・米国からの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年８月９日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220809.html

---

◇***その他***

・任命と拒否理由の説明求める　梶田会長「姿勢変わらず」
＜共同通信　2022 年８月 10 日＞　https://nordot.app/930046574448558080?c=39546741839462401

日本学術会議の梶田隆章会長は 10 日、臨時総会後に記者会見し、菅義偉前首相による新会員候補６人の任命拒否問題を巡る今後の対応について「任命を粘り強く求めていく。拒否の理由説明を求める姿勢にも変わりはない」と強調した。

梶田氏は、どのような形で６人の任命を求めるかについては会員の意見を踏まえ検討するとし、10 月に開かれる総会をめどに方針を決める考えを示した。３月と８月に梶田氏と面会した松野博一官房長官は、任命を求め６人の名簿を再提出する考えを伝えた梶田氏に対し「実質的に従来と変わらず、政府の考えと相いれない」と否定的な考えを示している。

・学術会議の任命問題「改めて候補者選考を」　官房長官が梶田会長に
＜朝日新聞　2022 年８月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ8B6GC8Q8BULBH002.html

日本学術会議の会員候補６人が任命を拒否された問題で、政府側が学術会議に、改めて候補者選考をするよう提案していたことがわかった。学術会議の梶田隆章会長が 10 日開かれた臨時総会で報告した。解決に向けた具体的な提案だが、会員からは反対の声があがり、結論は出なかった。

問題の発端は、2020 年 10 月、学術会議が推薦した会員候補 105 人のうち、人文・社会科学分野の６人を当時の菅義偉首相が任命しなかったことだ。菅氏は拒んだ理由の明確な説明をしないまま、21 年 10 月に退陣した。引き継いだ岸田文雄首相は「一連の手続きは終了した」との立場を変えていないが、松野博一官房長官を対話の窓口にした。

松野氏と梶田氏は今年、３月 16 日と８月３日に２度にわたり面談。学術会議側の説明によると、梶田氏は、適正な手続きのもとに選考された６人を候補者から外すことはできないとし、６人の名簿を再提出する考えを伝えた。だが、松野氏は「『一連の手続きは終了した』との政府の考え方と相いれない」などと応じず、「未来志向の観点から、新たな選考プロセスの考え方を踏まえて、改めて候補者選考を行うことを検討いただきたい。次期の候補者選考を進める中で解決を考えるのも一案。『一連の手続きは終了』という政府の立場も考慮した上で、改めて解決の道を考えていただけないか」と求めたという。

ただ、学術会議が改めて選考した上で、拒否された６人を再び推薦しても、任命されるか、確約されたわけではない。

この日の総会で、会員たちからは「候補者は正当に選んでおり、選考のやり直しはありえない。やり直しをすれば、会員選考に問題があったと認めることになる」「政府が学術会議をコントロールできるということを認めることにもつながってしまう」「容認できない姿勢を示すべきだ」などとして、選考のやり直しではなく、粘り強く任命を求めていくべきだとの意見が多く出た。

梶田氏は総会後の記者会見で「選考のやり直しは極めてハードルが高い」と述べ、「今回の意見をベースに、今後執行部としてどうするか考えていく」と説明した。

学術会議は今年４月の総会で、大学・研究機関だけではなく、産業界や法曹界、教育界などの実務現場の研究

者らも推薦することや、任命後に業績内容や選考理由を公表し、選考プロセスの透明化を図ることを盛り込んだ会員の新たな選考方針を決めている。

日本学術会議の任命拒否問題をめぐる経緯

2020 年

10 月 1 日　菅義偉首相が会員候補 6 人の任命を拒否していたことが発覚

　　2 日　学術会議が、任命しない理由の説明と 6 人の任命を求める要望書を決定し、菅首相に提出

　　16 日　菅首相と学術会議の梶田隆章会長が初面談

2021 年

1 月 28 日　学術会議が任命問題の解決を求める幹事会声明を決定

4 月 22 日　学術会議が 6 人の即時任命を求める声明を総会で決定

10 月 4 日　菅首相が退陣し、岸田文雄内閣が発足

2022 年

1 月 13 日　岸田首相が梶田会長と初面談、対話の窓口に松野博一官房長官を指名

3 月 16 日　松野官房長官と梶田会長が初面談

8 月 3 日　松野官房長官と梶田会長が 2 回目の面談

　　10 日　日本学術会議が臨時総会を開く

（*肩書は当時）

・「課題解決の選択肢」　東工大と医科歯科大、統合協議開始を正式発表

＜朝日新聞　2022 年 8 月 9 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASQ895TJWQ89UTILOOR.html

東京工業大と東京医科歯科大は 9 日、それぞれのホームページ（HP）で、統合に向けた協議を始めることを正式に発表した。統合の形態や時期などについては「現時点で何も決定したことはない」としている。

　両大学は同じ内容の文面を HP で公表した。それによると、東工大の益一哉学長と医科歯科大の田中雄二郎学長が議論を重ねた結果、両大学が得意とする自然科学分野を掛け合わせることで、「社会の課題解決に直接貢献する新たな学術分野を生み出せるとの確信に至った」という。

　統合は「今後 100 年におい…

****

[付録]

◇「うちの子がカルトに?」帰省時期、大学生の親が注視すべき 9 の異変

＜毎日新聞　2022 年 8 月 11 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220810/k00/00m/040/424000c

　大学ではあの手この手を使ってカルト団体への勧誘が今も行われ、学生の親たちにとっては安心できない状況だ。親元を離れて暮らしていれば、なおさらだろう。だが、カルト団体に近づいた学生には共通した異変が表れるという。カルト問題を専門とする大学教授は「学生が夏休みに帰省した時が、変化を見つけるチャンス」と力説する。この夏、親が気にすべきポイントとは――。

今も潜む身近な危険

　「地下鉄サリン事件など具体的な脅威としての記憶がない今の学生には、カルトの危険性が伝わりにくいのです」

　こう語るのは、大阪大で 2004 年からカルト対策を専任で受け持つ太刀掛（たちかけ）俊之教授（人間科学論）だ。心理学者や弁護士などでつくる「日本脱カルト協会」では事務局長を務め、長年カルトをウオッチしてきただけに重い言葉だ。

　今の学生の間では、1980 年代に社会問題化した旧統一教会（現・世界平和統一家庭連合）の霊感商法を最近まで知らなかったことは珍しくなく、学生の多くは地下鉄サリン事件（95 年）などオウム真理教の危険性が注目された後に生まれている。

　こうした世代間の認識のズレを踏まえ、太刀掛教授は「依然として、カルトの危険は学生の身近に潜んでいます」と警鐘を鳴らす。

「今年も学内や街中でカルトの勧誘が確認されています。よく、新歓コンパ（新入生歓迎コンパ）や１年生が狙われるといわれますが、勧誘は時期や場所、対象の学年は問いません」

SNS やアプリで接近

例えばこんな事例があるという。「＃春から〇〇大学」とハッシュタグ（検索目印）を付けてツイッターなどに投稿した学生に対し、投稿を見た在学生や OB、OG らが接触してくる。実は彼らはカルト教団の信者で、講義の履修手続きなどを丁寧にアドバイスし、信頼関係を築いた上で勧誘につなげる手口だ。

コロナ禍でリモート（遠隔）授業が定着する中、孤立化しやすい学生を狙っているとみられ、魔の手は新入生以外にも伸びる。…

********** 以上 **********